

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0094

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	治山事業（直轄）			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、地すべり等防止法第7条、第29条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(令和3年6月15日閣議決定) 全国森林計画(令和3年6月15日閣議決定) 森林整備保全事業計画(令和元年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林の維持造成を通じ、集中豪雨、地震等による山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成を図ることが目的である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,214	1,632	966	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	115	305	211	173	-
		翌年度へ繰越し	▲ 305	▲ 211	▲ 173	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	3,024	1,726	1,004	173	0
	執行額		2,758	1,688	891	-	-
	執行率 (%)		91%	98%	89%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	103%	92%	-	-
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	国有林野内治山事業費		-	-	令和2年度までに措置された予算をもって事業完了するため。		
	治山事業費		-	-			
	計		-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
									- 年度	5 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度までに周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数を約5万8千6百集落にする。	治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数 ※R2年度実績は集計中	成果実績	集落数	-	56,600	56,800	-	-	
			目標値	集落数	-	56,700	57,200	-	58,600	
			達成度	%	-	99.8	99.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果目標は、都道府県、森林管理局からの聞き取り等を踏まえ、森林整備保全事業計画において設定。成果実績は、都道府県、森林管理局からの実績報告により集計。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
									- 年度	5 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度までに復旧・再生を要する海岸防災林164kmを復旧・再生させる。(令和2年度の目標値は、福島県の原子力災害被災地域の一部(7km)を除いたもの。)	治山事業等の実施により復旧・再生した海岸防災林の延長	成果実績	km	119	136	145	-	-	
			目標値	km	110	140	157	-	164	
			達成度	%	108	97	92	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果目標は、県、森林管理局からの聞き取り等を踏まえ、復旧・再生を要する延長を設定。成果実績は、県、森林管理局からの実績報告により集計。									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
										- 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本事業は、環境省が取りまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策にかかる横断的指標は設定できない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	治山対策を実施した箇所数			活動実績	箇所	12	20	7	-	-
				当初見込み	箇所	12	20	8	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
単位当たりコスト	執行額(国費)／活動実績(実施箇所数)			単位当たりコスト	百万円/箇所	230	84	127	173	
				計算式	百万円/箇所	2758/12	1688/20	891/7	173/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
	施策	⑬ 森林の有する多面的機能の発揮								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	実績値	集落数	-	56,600	56,800	-	-	
			目標値	集落数	-	56,700	57,200	-	58,600	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都府県に対して、治山事業の実施に要する経費を支援することにより、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の持つ公益的機能の確保が特に必要な保安林等における治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進し、周辺の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数を令和5年度までに5万8千6百集落に増加させることにより山地災害等の防止に寄与することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等の復旧整備を行い、国民の安全・安心を確保等するものであり、国民のニーズを反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」を達成するための主要施策として位置づけられており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目標とした事業であり、復興に向けた必要かつ適切な事業である。また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により工事発注を行っており、技術者不足等により一部工事において一者応札となっているが、発注ロットの工夫等を図りながら、競争性の一層の向上に努めているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事規模や工事内容により箇所毎の経費が大きく異なるため単純に比較はできない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	国自らが直轄事業として実施していることから、資金の流れの中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し、建設費等真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は89%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	他事業との調整等に不測の日数を要したことなどから繰越が生じている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	荒廃の規模や形態等に応じた、必要かつ効果的・効率的な工種・工法により整備を実施するとともに、現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は概ね達成する見込みであるが、災害が多発している状況を踏まえ、更なる事業進捗が必要。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施工条件に応じた工法検討や経済比較を行い効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	山地災害の発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	治山事業(直轄)は、国有林野において実施する国有林野内治山事業及び、民有林であって事業規模等一定の要件を満たし、国土保全上特に重要な箇所について、都道府県知事からの要望に基づいて実施する治山事業を行っているものであることから、県が行う治山事業(補助)との役割分担は行われている。
所管府省名	事業番号	事業名	
復興庁	20 - 0095	治山事業(補助)	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等の観点から、必要不可欠のものである。 ・前年度からの予算繰越し額については、令和2年度の211百万円から令和3年度の173百万円となっている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地元調整の促進を図り、早期発注による工期の確保等により、着実な工事の実施に努める。 ・引き続き、被災地の早期の復旧整備を図り、令和3年度内に事業を完了させる。 	

外部有識者の所見

令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

計画通り事業終了は適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

所見を踏まえ、事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行を徹底いたします。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	96			
平成25年度	127			
平成26年度	146			
平成27年度	0146			
平成28年度	0130			
平成29年度	0103			
平成30年度	0096			
令和元年度	復興庁 - 0100			
令和2年度	復興庁 - 0096			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,004百万円



林野庁
891百万円



A. 森林管理局 891百万円
(東北森林管理局 490百万円ほか1森林管理局)

〔工事の施工及び工事の施工に係る調査・設計〕



【一般競争契約(総合評価)等】

B. 民間団体等 891百万円
((株)橋本組150百万円 外14社)

〔治山工事の調査・設計及び施工の実施〕

【東北森林管理局の執行状況 490百万円】

- ①建設費 376百万円
 - ・一般競争(総合評価) 370百万円
(株)笹原組 132百万円 外5社
 - ・一般競争(最低価格) 6百万円
十和田振興農林(株) 6百万円
- ②役務費 114百万円
 - ・一般競争(総合評価) 77百万円
国土防災技術(株) 55百万円 外1社
 - ・一般競争(最低価格) 38百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北森林管理局			B.(株)橋本組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	治山事業の施工に係る請負費((株)笹原組132百万円、一般競争(総合評価))	376	建設費	治山事業の施工に係る請負費	150
役務費	治山事業を実施するために必要な植栽等の請負業務費(国土防災技術(株)55百万円、一般競争(総合評価))	114			
計		490	計		150

